

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 太一
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	15,257,948	15,015,310	20,445,721
経常利益 (千円)	1,696,130	963,096	2,104,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,176,848	607,473	1,514,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,496,681	599,987	1,900,622
純資産額 (千円)	21,681,427	22,304,884	22,085,314
総資産額 (千円)	27,655,786	28,054,368	28,223,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	155.99	80.48	200.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	79.5	78.3

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.92	50.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年7月31日）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、インフレの継続や金融引き締めに伴う景気減速懸念等、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きにより、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,015百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は990百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益963百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益607百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、農業機械、特殊車両を中心に採用された意匠、機能性塗料が順調であったことと新たに上市した屋根用遮熱塗料の採用増により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着工動向は前年割れと厳しい方向へ推移し、主力ユーザーの生産状況は全体的に生産ダウンとなり需要低下となったため、売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。セグメント利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,188百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は619百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

b. ファインケミカル事業

モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、ディスプレイ業界の在庫調整の影響を受け、スマートフォンやタブレットのアクセサリ、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,906百万円（前年同期比29.3%減）、セグメント利益は635百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

c. 蒸留事業

新商材の販路拡大、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの拡販等により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,920百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が99百万円、有価証券が200百万円、投資有価証券が114百万円増加したものの、現金及び預金が89百万円、受取手形及び売掛金が239百万円、建物及び構築物（純額）が50百万円、機械装置及び運搬具（純額）が74百万円、無形固定資産が35百万円、長期預金が36百万円、繰延税金資産が60百万円減少したことによるものであります。

負債は5,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が139百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が237百万円、未払法人税等が159百万円、賞与引当金が136百万円減少したことによるものであります。

純資産は22,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を607百万円計上した一方で、配当金の支払384百万円があったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は671百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月1日 ~ 2023年7月31日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,544,000	75,440	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,440	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	595,000	-	595,000	7.31
計	-	595,000	-	595,000	7.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	7,903,982
受取手形及び売掛金	5,822,506	5,582,889
電子記録債権	899,175	998,435
有価証券	1,400,000	1,600,000
商品及び製品	1,293,639	1,238,428
仕掛品	59,623	57,915
原材料及び貯蔵品	850,342	821,889
その他	1,067,134	1,158,759
貸倒引当金	6,355	6,309
流動資産合計	19,379,542	19,355,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,338,160	3,287,883
機械装置及び運搬具（純額）	1,583,761	1,509,083
土地	1,743,380	1,743,380
その他（純額）	418,742	415,745
有形固定資産合計	7,084,044	6,956,092
無形固定資産	395,347	360,298
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	519,932
繰延税金資産	87,156	26,512
長期預金	741,300	704,850
その他	131,798	131,377
貸倒引当金	686	686
投資その他の資産合計	1,364,651	1,381,986
固定資産合計	8,844,043	8,698,378
資産合計	28,223,586	28,054,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,688,513
電子記録債務	79,750	81,354
未払法人税等	227,062	67,672
賞与引当金	276,244	140,121
役員賞与引当金	37,100	23,800
その他	1,002,904	1,142,080
流動負債合計	5,548,706	5,143,543
固定負債		
繰延税金負債	9,807	48,251
役員退職慰労引当金	204,730	178,689
退職給付に係る負債	138,412	130,260
その他	236,616	248,738
固定負債合計	589,565	605,940
負債合計	6,138,271	5,749,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,319,917
利益剰余金	16,449,009	16,671,559
自己株式	513,844	511,261
株主資本合計	20,879,499	21,106,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	211,709
為替換算調整勘定	1,088,969	1,008,012
退職給付に係る調整累計額	25,301	21,392
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,198,329
非支配株主持分	-	-
純資産合計	22,085,314	22,304,884
負債純資産合計	28,223,586	28,054,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 7 月31日)
売上高	15,257,948	15,015,310
売上原価	11,449,488	11,599,703
売上総利益	3,808,460	3,415,606
販売費及び一般管理費	2,354,322	2,424,765
営業利益	1,454,138	990,841
営業外収益		
受取利息	8,185	27,614
受取配当金	16,206	17,461
為替差益	206,646	-
その他	11,417	7,457
営業外収益合計	242,456	52,533
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	-	79,890
その他	461	383
営業外費用合計	464	80,278
経常利益	1,696,130	963,096
特別利益		
固定資産売却益	3,166	3,590
補助金収入	800	-
保険解約返戻金	28,608	-
特別利益合計	32,575	3,590
特別損失		
固定資産処分損	19,021	47,343
固定資産圧縮損	800	-
特別損失合計	19,821	47,343
税金等調整前四半期純利益	1,708,883	919,342
法人税、住民税及び事業税	421,074	236,536
法人税等調整額	110,961	75,332
法人税等合計	532,035	311,869
四半期純利益	1,176,848	607,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,848	607,473

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,176,848	607,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,790	69,562
為替換算調整勘定	346,704	80,957
退職給付に係る調整額	2,080	3,909
その他の包括利益合計	319,833	7,485
四半期包括利益	1,496,681	599,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,681	599,987
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に含めておりました「物品売却益」32,634千円は、「売上原価」に組替えております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）
減価償却費	529,623千円	563,436千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	233,845	31	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金
2022年6月6日 取締役会	普通株式	181,112	24	2022年4月30日	2022年7月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	233,936	31	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金
2023年6月2日 取締役会	普通株式	150,986	20	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が6,393千円、蒸留事業のセグメント利益が26,241千円それぞれ増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,962,966	2,696,628	3,598,353	15,257,948	-	15,257,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,001	-	227,577	238,579	238,579	-
計	8,973,968	2,696,628	3,825,930	15,496,527	238,579	15,257,948
セグメント利益	780,253	1,016,235	211,893	2,008,381	554,243	1,454,138

(注)1. セグメント利益の調整額 554,243千円は、セグメント間取引消去9,940千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 564,184千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
（1）外部顧客への売上高	9,188,807	1,906,329	3,920,172	15,015,310	-	15,015,310
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	-	195,407	207,407	207,407	-
計	9,200,808	1,906,329	4,115,579	15,222,718	207,407	15,015,310
セグメント利益	619,177	635,517	306,936	1,561,631	570,789	990,841

（注）1. セグメント利益の調整額 570,789千円は、セグメント間取引消去 725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 570,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称の変更）

第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（金融商品関係）

金融商品の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	4,023,960	-	-	4,023,960
建材用塗料	4,799,655	-	-	4,799,655
その他	139,351	-	-	139,351
ファインケミカル製品	-	2,696,628	-	2,696,628
再生溶剤	-	-	3,598,353	3,598,353
顧客との契約から生じる収益	8,962,966	2,696,628	3,598,353	15,257,948
外部顧客への売上高	8,962,966	2,696,628	3,598,353	15,257,948

当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	4,225,621	-	-	4,225,621
建材用塗料	4,796,863	-	-	4,796,863
その他	166,322	-	-	166,322
ファインケミカル製品	-	1,906,329	-	1,906,329
再生溶剤	-	-	3,920,172	3,920,172
顧客との契約から生じる収益	9,188,807	1,906,329	3,920,172	15,015,310
外部顧客への売上高	9,188,807	1,906,329	3,920,172	15,015,310

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）
1株当たり四半期純利益金額	155円99銭	80円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	1,176,848	607,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	1,176,848	607,473
普通株式の期中平均株式数（株）	7,544,473	7,548,079

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2023年6月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 150,986千円

（ロ）1株当たりの金額 20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年7月4日

（注）2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。